



この定期連載では「地域のデジタル化」について、つらつら思うことを書いていく。2020年を振り返ってみると「新型コロナウイルス感染症の1年」だったと、皆口をそろえて言うのではないだろうか。そう言えるくらいコロナの影響は甚大で長期化している。私は仕事から、住民から事業者、行政と幅広く

関わることが多いのだが、対面での活動や移動が制限されてしまい、思うように生活や仕事が進んでいない現状を日々肌で感じている。社会や地域はどこか重苦しく、暗い雰囲気にも包まれているなか、一方で私はひとつ大きな希望を持っている。それはコロナ禍のなか「地域のデジタル化」が飛躍的に進んでいくのではないかと、このところだ。

国の来年度予算を見ると、どこもかしこも「デジタル化」に尽きる。大げさな表現に聞こえるかもしれないが、その動きは国だけでなく、どの県や市町村もデジタル化が政策のどこかに位置付けられていることから明らかだ。それだけコロナの影響が甚大であり、危機感を持っている証拠であるし、デジタル化への期待値の大きさであると感じる。

コロナの影響で一番大きいのは「対面での活動や移動を制限される」ことだ。デジタル化はその影響に対する打開策として期待されているが、国や自治体だけでなく、住民ひとりひとりの関心の高まりも非常に大きくなっている。驚きなのは高齢者がスマートフォンやタブレット講座に熱心に通い、文章を友人と送りあったり、ビデオ通話を孫とする姿が多くなってきていることだ。以前であれば「こんなものなくても不便利じゃないから」と言っていたらと思う。

日本は20年前のe-japan戦略を代表に、さまざまなデジタル化に力を注いできた国である。おかげで誰しもが望めばデジタルの恩恵を受けられる国になったとは思

が、では実際に恩恵を受けている人は多いか、という疑問が残る。その原因は「高齢者は紙じゃないと駄目だから」「なくても不便利じゃないから」という決めつけや思い込みが大きく影響していたと私は考えている。しかし、コロナによりスマートフォンやタブレット、インターネットの活用をせざるを得なくなっている状況ができた。これまで遅々として進まなかった地域のデジタル化が、大きく進む、これが私にとって大きな希望なのである。

次回以降「地域のデジタル化」について教育や商業、生活といったテーマや、実際の活動を通して感じたことを、

幅広く寄稿していく。コロナが終息した先にある未来、「デジタルが活用された新しい暮らしや働き方」がどのようになっていくかを読者と共に考えていきたいと思う。さらには、考えるだけでなく、実際に「地域のデジタル化を共に取り組む仲間」を募りたい。

①「地域のデジタル化」機運と高まり



高齢者向けのタブレット無償貸出と講習会。法人職員が講師を務めた

【一般社団法人トナリノ】SAVE TAKATA（セーブタカタ）が前身組織。「あなたの困りごと」を一緒に解決する「地域の相棒」として、ウェブサイトやチラシなど広報物の作成、商品開発や販売など営業活動、デジタル人材の育成など幅広い活動を展開している。事務所は高田大隅のたまご村内のワーキングスペース「ヤドカリ」。電話番号は47・3287。



執筆者
トナリノ代表理事
佐々木信秋